

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円 64,144	% 22.5	百万円 4,800	% 21.6	百万円 4,143	% 17.6	百万円 2,776	% 18.1	円 銭 389.95

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)ー 除外 一社(社名)ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期	7,119,200株	2024年6月期	6,952,200株
② 期末自己株式数	2025年6月期	93株	2024年6月期	93株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	6,997,730株	2024年6月期	6,874,875株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	34,518	13.2	2,551	57.1	2,587	45.0	1,911	47.3
2024年6月期	30,486	25.6	1,623	154.9	1,784	64.2	1,297	49.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年6月期	273.13		248.79					
2024年6月期	188.75		179.80					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年6月期	21,306		5,896		27.7		827.93	
2024年6月期	13,355		4,136		31.0		594.63	

(参考) 自己資本 2025年6月期 5,894百万円 2024年6月期 4,133百万円

<個別業績の前年実績値との差異理由>

当事業年度における売上高の主な差異原因は、管理物件の増加と売買物件の平均単価の上昇によるものです。営業利益の主な差異理由は、募集コストの減少、物件売買における利益率の上昇等によるものです。経常利益、当期純利益の主な差異理由は、営業利益の増加によるものです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、5ページ「1 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2025年8月21日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、回復基調で推移いたしました。一方で、今後の見通しについては、金融資本市場の変動や米国の通商政策の影響に加え、物価上昇の継続による消費者マインドの冷え込み懸念などが、不透明な状態を継続させております。

当社グループが属する不動産業界においては、大都市圏を中心とした不動産への堅調な需要が継続し、地価は引き続き上昇傾向を維持しました。とりわけ、都心部の収益不動産には国内外の投資マネーが流入し、取引件数も堅調な推移を示しております。一方で、地方部における空き家の増加や、住宅着工戸数の減少傾向、建築資材費・労務費の高騰など、供給サイドにおける課題も顕在化しております。

このような事業環境の中、当社グループはDXによって不動産ビジネスを変革し、デジタルとリアルを融合した唯一の不動産デジタルプラットフォーマーになるための取り組みを行っております。2014年9月に上場して以来、売上高は約8倍、営業利益は約21倍と大きく成長いたしました。

当連結会計年度において、主力の賃貸DXプロパティマネジメント事業は、管理戸数の増加を進めると同時に、次世代管理システム『AMBITION Cloud』により、管理受託や退去されるお部屋の物件募集までの生産性が向上したことに加え、人材投資が奏功し、リーシング力が向上した結果、入居率は98.3%と高水準で推移しております。売買DXインベスト事業は、子会社である株式会社ヴェリタス・インベストメントの物件売却が想定通りに進捗し、当社インベスト部においては引き続き中古物件の仕入れ及び販売に注力いたしました。仕入及び販売はともに予定通り順調に推移しております。その他事業に属する不動産DX事業は、主に入居者DXアプリ『AMBITION Me』の開発を進め、入居者の満足度とエンゲージメントの向上、LTV（顧客生涯価値）の最大化を実現いたします。また、積極的なM&Aやアライアンスの推進も検討しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は52,372,323千円(前期比24.5%増、10,306,929千円増)、営業利益は3,946,419千円(前期比44.8%増、1,220,101千円増)、経常利益は3,524,731千円(前期比40.6%増、1,017,042千円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,350,592千円(前期比43.5%増、712,463千円増)となり、過去最高収益を達成しました。なお、売上高は5期連続の増収、全ての利益も5期連続の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(賃貸DXプロパティマネジメント事業)

当事業は、主に住居用不動産の転貸借(サブリース)を行う当社グループ主力の事業で、管理戸数の増加及び高入居率の維持を基本方針としております。不動産賃貸管理に関わるあらゆる業務をDXする『AMBITION Cloud』により、業務効率化と生産性向上を実現しております。

当連結会計年度末におきましては、管理戸数については27,354戸(前期比2,130戸増)、サブリース管理戸数については15,621戸(前期比1,321戸増)と順調に増加いたしました。当連結会計年度末時点の入居率は98.3%(前期末は98.5%)となりました。

その結果、売上高は21,649,995千円(前期比7.0%増、1,417,536千円増)、セグメント利益(営業利益)は2,411,401千円(前期比23.4%増、456,981千円増)となりました。

(賃貸DX賃貸仲介事業)

当事業は、当社の管理物件を中心に賃貸物件の仲介事業を行っております。子会社のアンビション・エージェンシー(『ルームピア』を運営)、及び同アンビション・パロー(『パロー』を運営)にて、都内8店舗、神奈川県8店舗、埼玉県1店舗の計17店舗を展開しております。当事業のリーシング力の高さが主力のプロパティマネジメント事業における高入居率の維持に貢献しております。

当連結会計年度におきましては、AI×RPAツール『ラクテック』の活用により、引き続き入力業務の人員抑制・反響数のアップに取り組んでおります。また、法人営業の強化や広告戦略の強化によるWEB集客、リモート接客・VR内見などの集客施策に加え、ブロックチェーン(分散型台帳)技術を活用した当社独自の電子サイン『AMBITION Sign』による電子契約パッケージなどの非対面サービスの強化により、お部屋探しにおける顧客の体験価値向上を実現しております。

その結果、売上高は1,020,221千円(前期比10.9%増、99,874千円増)、セグメント利益(営業利益)は54,708千円(前期比301.7%増、41,089千円増)となりました。

(売買DXインベスト事業)

当事業は、「立地」「デザイン」「設備仕様」にこだわった自社開発の新築投資用デザイナーズマンション販売を中心に展開する子会社ヴェリタス・インベストメント(以下、ヴェリタス)と、多様なルートからの物件仕入れ力により、立地を重視した分譲マンションのリノベーション販売を中心に展開する当社インベスト部で行っております。また当事業は、都内、首都圏を中心にした付加価値の高い物件の仕入れが、高単価物件の販売ならびに一件当たりの高い粗利益へとつながっております。

当連結会計年度におきましては、計画通りに進捗し、当連結会計年度の売却戸数はヴェリタス291戸(前期比49戸増)となり、当社インベスト部は、当連結会計年度の売却戸数は69戸(前期比40戸減)となりました。

その結果、売上高は28,061,763千円(前期比43.0%増、8,434,150千円増)、セグメント利益(営業利益)は3,833,884千円(前期比41.5%増、1,124,845千円増)となりました。

(インキュベーション事業)

当事業は、当社グループと親和性の高い事業を行うベンチャー企業への投資、資本業務提携、投資先企業の支援などを子会社アンビション・ベンチャーズが行っております。

当連結会計年度におきましては新たに3社への投資並びに1社の売却を実行し、累計で33社のベンチャー企業に投資を行っております。

その結果、売上高は9,317千円(前期比94.0%減、145,183千円減)、セグメント損失(営業損失)は36,779千円(前期は32,740千円のセグメント利益)となりました。

(その他事業)

不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ZEH・ライフライン事業を総じて、その他事業としております。

不動産DX事業では、賃貸管理の次世代管理システム『AMBITION Cloud』を海外子会社のアンビションベトナムなどで開発し、社内のDX化を優先的に取り組んでおります。賃貸DX事業におけるDX化は、IT重説と『AMBITION Sign』(ブロックチェーン技術を活用した当社独自の電子サイン)との連携により、電子契約のパッケージ化を実現しております。また、入居者DXアプリ『AMBITION Me』は、入居・更新・退去に至るまでの様々なサービスを提供しており、オンライン診療の提供や、住まいのお役立ちサービス、生成AIを導入したFAQサービスの提供をしております。

少額短期保険事業では、当連結会計年度におきましても順調に新規契約を獲得するとともに、申込みから支払いまでペーパーレスで完結できる当社子会社開発システム『MONOLITH(モノリス)』によって当社グループのDX推進の一端を担っております。

ZEH・ライフライン事業では、蓄電池、太陽光発電、外壁塗装など電力創出・省エネルギー設備の営業を行うZEH(Net Zero Energy House)事業と電気・ガス提供会社の開設・切替の取り次ぎ、ウォーターサーバーなどの営業を行うライフライン事業を子会社の株式会社DRAFTにて行っております。

弊社管理物件の入居者や賃貸仲介の顧客に対しサービス提供を行うなど、賃貸DX事業とのシナジー効果を創出しております。

その結果、売上高は1,631,025千円(前期比44.3%増、500,551千円増)、セグメント利益(営業利益)は49,155千円(前期は28,283千円のセグメント損失)となり、大幅な収益改善により黒字化を達成いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は39,308,261千円となり、前連結会計年度末に比べ12,415,582千円増加いたしました。これは主に、販売用不動産が4,856,368千円、現金及び預金が3,313,926千円、土地が1,948,659千円、仕掛販売用不動産が1,397,267千円増加し、のれんが175,246千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は30,945,352千円となり、前連結会計年度末に比べ10,203,433千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,617,136千円、短期借入金が4,479,600千円、1年内返済予定の長期借入金3,046,913千円増加し、1年内償還予定の社債が16,900千円、社債が16,500千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、8,362,909千円となり、前連結会計年度末に比べ2,212,149千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2,093,364千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3,313,926千円増加し、8,502,267千円となりました。

各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、16,418千円の収入(前連結会計年度は977,432千円の支出)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益3,425,056千円の計上、販売用不動産の増加による支出1,951,055千円、仕掛販売用不動産の増加による支出1,397,267千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,664,661千円の支出(前連結会計年度は3,399,931千円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5,426,590千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,963,732千円の収入(前連結会計年度は3,993,078千円の収入)となりました。これは主として、長期借入れによる収入10,650,700千円、短期借入金の純増額4,479,600千円、長期借入金の返済による支出5,986,650千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、業界に先駆けて不動産DXプラットフォームを構築することで、不動産業界のリーディングカンパニーへと進化してまいります。グループ全体でAIを積極的に活用し、業務効率化と顧客満足度向上を図ります。

主力の賃貸DXプロパティマネジメント事業においては、引き続き、管理戸数の拡大と高入居率の維持に注力してまいります。

賃貸DX賃貸仲介事業においては、法人顧客の獲得に注力するとともに、オンライン接客やオンラインによる契約等を含むDXにより顧客の満足度向上を図ってまいります。

売買DXインベスト事業におきましては、引き続き、好立地での物件獲得を積極的に行うことで、リスクを極力回避しながら、需要の取り込みを図ってまいります。

その他事業についても、引き続き、不動産に関連したサービスの提供を行ってまいります。

なお、AIを含んだシステム投資は積極的に実施し、グループ全体の成長を加速させてまいります。

次期(2026年6月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は64,144,000千円(前期比22.5%増)、営業利益は4,800,000千円(前期比21.6%増)、経常利益は4,143,500千円(前期比17.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,776,145千円(前期比18.1%増)を見込んでおります。また、年間配当金の予想は、110.00円(普通配当110.00円)を見込んでおり、当期(2025年6月期)の105.00円から5.00円の増加となる予想です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,256,341	8,570,268
営業未収入金	370,521	471,359
販売用不動産	9,291,316	14,147,684
仕掛販売用不動産	4,656,964	6,054,232
貯蔵品	11,827	6,712
営業投資有価証券	232,764	274,836
その他	882,027	746,216
貸倒引当金	△47,673	△15,850
流動資産合計	20,654,089	30,255,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,186,812	1,757,043
土地	2,835,939	4,784,599
建設仮勘定	5,141	—
その他	53,737	73,906
有形固定資産合計	4,081,631	6,615,548
無形固定資産		
のれん	733,623	558,377
その他	230,542	431,911
無形固定資産合計	964,165	990,289
投資その他の資産		
投資有価証券	18,103	18,040
差入保証金	210,121	193,824
繰延税金資産	381,535	500,724
その他	626,649	842,360
貸倒引当金	△44,470	△108,138
投資その他の資産合計	1,191,939	1,446,810
固定資産合計	6,237,737	9,052,648
繰延資産		
社債発行費	852	152
繰延資産合計	852	152
資産合計	26,892,679	39,308,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	255,296	468,409
短期借入金	3,038,000	7,517,600
1年内返済予定の長期借入金	1,427,574	4,474,487
1年内償還予定の社債	33,400	16,500
未払金	174,810	200,171
未払費用	285,469	360,431
未払法人税等	676,285	774,770
未払消費税等	159,708	226,756
前受金	1,693,424	1,835,885
営業預り金	254,033	283,987
賞与引当金	188,624	207,607
その他	157,794	296,050
流動負債合計	8,344,421	16,662,658
固定負債		
社債	16,500	—
長期借入金	11,564,073	13,181,210
役員退職慰労引当金	—	50,688
長期預り保証金	742,641	873,051
繰延税金負債	7,567	7,878
その他	66,715	169,865
固定負債合計	12,397,497	14,282,694
負債合計	20,741,919	30,945,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,999	482,483
資本剰余金	510,448	564,932
利益剰余金	5,178,221	7,271,586
自己株式	△99	△99
株主資本合計	6,116,571	8,318,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,070	21,370
為替換算調整勘定	1,629	△189
その他の包括利益累計額合計	14,700	21,181
新株予約権	2,882	2,798
非支配株主持分	16,606	20,026
純資産合計	6,150,759	8,362,909
負債純資産合計	26,892,679	39,308,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	42,065,394	52,372,323
売上原価	33,601,173	41,724,677
売上総利益	8,464,220	10,647,645
販売費及び一般管理費	5,737,902	6,701,226
営業利益	2,726,317	3,946,419
営業外収益		
受取利息	60	3,152
受取配当金	94	82
持分法による投資利益	3,376	—
受取手数料	1	1
投資事業組合運用益	5,596	8,847
補助金収入	933	6,900
雑収入	12,856	8,569
営業外収益合計	22,919	27,553
営業外費用		
支払利息	173,377	335,454
社債発行費償却	1,423	699
為替差損	2,996	855
支払手数料	59,625	108,864
雑損失	4,125	3,366
営業外費用合計	241,548	449,240
経常利益	2,507,688	3,524,731
特別利益		
段階取得に係る差益	15,223	—
固定資産売却益	2,070	—
特別利益合計	17,294	—
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産除却損	3,097	1,833
減損損失	12,048	3,125
事務所移転費用	24,990	16,656
貸倒引当金繰入額	—	78,045
店舗閉鎖損失	3,142	—
損害賠償金	43,000	—
特別損失合計	86,278	99,674
税金等調整前当期純利益	2,438,704	3,425,056
法人税、住民税及び事業税	905,749	1,196,030
法人税等調整額	△108,280	△124,986
法人税等合計	797,469	1,071,044
当期純利益	1,641,234	2,354,012
非支配株主に帰属する当期純利益	3,105	3,419
親会社株主に帰属する当期純利益	1,638,128	2,350,592

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	1,641,234	2,354,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,807	8,300
為替換算調整勘定	997	△1,818
その他の包括利益合計	6,804	6,481
包括利益	1,648,039	2,360,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,644,933	2,357,073
非支配株主に係る包括利益	3,105	3,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,508	483,957	3,691,252	△99	4,576,619
当期変動額					
新株の発行	26,491	26,491			52,983
剰余金の配当			△151,159		△151,159
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,638,128		1,638,128
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	26,491	26,491	1,486,968	－	1,539,951
当期末残高	427,999	510,448	5,178,221	△99	6,116,571

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,263	631	7,895	2,928	13,500	4,600,943
当期変動額						
新株の発行						52,983
剰余金の配当						△151,159
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,638,128
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,807	997	6,804	△46	3,105	9,864
当期変動額合計	5,807	997	6,804	△46	3,105	1,549,816
当期末残高	13,070	1,629	14,700	2,882	16,606	6,150,759

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,999	510,448	5,178,221	△99	6,116,571
当期変動額					
新株の発行	54,483	54,483			108,967
剰余金の配当			△257,227		△257,227
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,350,592		2,350,592
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	54,483	54,483	2,093,364	－	2,202,331
当期末残高	482,483	564,932	7,271,586	△99	8,318,903

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,070	1,629	14,700	2,882	16,606	6,150,759
当期変動額						
新株の発行						108,967
剰余金の配当						△257,227
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,350,592
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,300	△1,818	6,481	△83	3,419	9,817
当期変動額合計	8,300	△1,818	6,481	△83	3,419	2,212,149
当期末残高	21,370	△189	21,181	2,798	20,026	8,362,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,438,704	3,425,056
減価償却費	204,938	265,745
のれん償却額	198,518	175,246
減損損失	12,048	3,125
投資事業組合運用損益(△は益)	△5,596	△8,847
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	34,188	△42,071
持分法による投資損益(△は益)	△3,376	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△15,223	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,261	31,845
賞与引当金の増減額(△は減少)	186,624	18,983
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	50,688
普通責任準備金の増加(△は減少)	11,093	39,240
受取利息及び受取配当金	△155	△3,234
損害賠償金	43,000	—
社債発行費償却	1,423	699
支払利息	173,377	335,454
固定資産売却損益(△は益)	△2,070	13
固定資産除却損	3,097	1,833
事務所移転費用	24,990	—
店舗閉鎖損失	3,142	—
売上債権の増減額(△は増加)	△70,949	61,936
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,342	△9,210
販売用不動産の増減額(△は増加)	△4,385,029	△1,951,055
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	665,739	△1,397,267
長期預り保証金の増減額(△は減少)	26,744	59,853
営業預り金の増減額(△は減少)	23,793	29,353
前受金の増減額(△は減少)	216,727	130,402
前払費用の増減額(△は増加)	△47,059	58,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△204,084	121,986
未払費用の増減額(△は減少)	△47,261	75,585
未払消費税等の増減額(△は減少)	133,431	66,871
その他	160,398	△73,647
小計	△182,903	1,466,783
法人税等の支払額	△585,024	△1,094,069
損害賠償金の支払額	△43,000	—
利息及び配当金の受取額	155	3,234
利息の支払額	△166,658	△359,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△977,432	16,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89,700	△95,901
定期預金の払戻による収入	78,000	98,401
有形固定資産の取得による支出	△3,160,846	△5,426,590
無形固定資産の取得による支出	△115,977	△105,665
投資有価証券の取得による支出	△1,166	△178
投資有価証券の売却による収入	50,192	192
出資金の払込による支出	△4,371	△110
出資金の回収による収入	5,731	4,547
差入保証金の差入による支出	△141,459	△3,241
差入保証金の回収による収入	4,808	41,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29,327	△207,200
その他	4,186	29,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,399,931	△5,664,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	837,750	4,479,600
長期借入金の返済による支出	△5,024,089	△5,986,650
長期借入れによる収入	8,402,840	10,650,700
配当金の支払額	△150,959	△255,401
社債の償還による支出	△125,400	△33,400
新株発行による収入	52,936	108,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,993,078	8,963,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	997	△1,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383,288	3,313,926
現金及び現金同等物の期首残高	5,571,629	5,188,341
現金及び現金同等物の期末残高	5,188,341	8,502,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用」等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I. 前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	インキュベ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,232,459	920,346	19,627,613	154,500	40,934,920	1,130,473	42,065,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,523	165,879	—	—	230,402	64,296	294,699
計	20,296,983	1,086,225	19,627,613	154,500	41,165,323	1,194,770	42,360,093
セグメント利益又は損失(△)	1,954,420	13,619	2,709,038	32,740	4,709,819	△28,283	4,681,536

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ZEH・ライフライン事業を表示しております。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	4,709,819
「その他」の区分の利益	△28,283
全社費用(注)	△1,956,388
連結財務諸表の営業利益	2,726,317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失及びのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「賃貸DX賃貸仲介事業」セグメントにおいて減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当連結累計期間においては12,048千円であります。

(のれんの償却額及び未償却残高)

「売買DXインベスト事業」セグメントにおけるのれんの償却額は126,736千円、未償却残高は411,894千円であります。報告セグメントに帰属しないのれんの償却額は71,781千円、未償却残高は321,728千円であります。

Ⅱ. 当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	インキュベ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,649,995	1,020,221	28,061,763	9,317	50,741,298	1,631,025	52,372,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,352	149,594	—	—	233,946	64,848	298,794
計	21,734,348	1,169,815	28,061,763	9,317	50,975,244	1,695,873	52,671,118
セグメント利益又は損失(△)	2,411,401	54,708	3,833,884	△36,779	6,263,215	49,155	6,312,370

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業（システム開発の海外子会社を含む）、少額短期保険事業、ZEH・ライフライン事業を表示しております。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	6,263,215
「その他」の区分の利益	49,155
全社費用(注)	△2,365,951
連結財務諸表の営業利益	3,946,419

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失及びのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「賃貸DX賃貸仲介事業」セグメントにおいて減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当連結累計期間においては3,125千円であります。

(のれんの償却額及び未償却残高)

「売買DXインベスト事業」セグメントにおけるのれんの償却額は126,736千円、未償却残高は285,158千円であります。報告セグメントに帰属しないのれんの償却額は48,509千円、未償却残高は273,219千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	881.93円	1,171.51円
1株当たり当期純利益金額	238.28円	335.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	226.98円	305.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,638,128	2,350,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,638,128	2,350,592
期中平均株式数(株)	6,874,875	6,997,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	342,284	684,549
(うち新株予約権(株))	(342,284)	(684,549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。